

中国少数民族地域の民族教育政策と民族教育の問題 — 内モンゴル自治区の民族教育を中心に —

哈斯額爾敦

1. はじめに

中国は漢族と五十五の少数民族から構成される「統一した多民族国家」である。全国人口統計（2000年）によると、全国において、漢族人口が11億5000万人、少数民族の総人口は1億人であり、全国人口の8.4%を占めている。地理的に見た場合、漢民族が大陸の中部から沿海東部にかけて居住し、少数民族人口の多くは西南・西北・東北・北部という辺境地域に集中して国境線を一回りするかたちで居住しており、少数民族の居住する地域は全国土の64%を占め、民族自治地方として五つの自治区、三十自治州、百二十自治県・旗がおかれている。

中国少数民族の社会、文化に関する研究はかなり進んできたが教育研究は最も遅れている分野であるといわざるを得ない。最近になって中国少数民族教育に関する研究は数多く現れたが、その特徴として内容は以下のようなものがある。

中国国内においては、少数民族教育と少数民族地域の経済発展との関係を対象にする研究が多い。また現在の民族政策を客観的に分析するのではなく、現状の確認、低い就学率・進学率等の問題点の整理、問題克服のための政策提言を行うものが多い。事実上、中国の少数民族教育は国の「国民化」のための統合教育政策と、民族地域における文化の繁栄のための政策、及び少数民族に対して実施する「特別な優遇施策」という三点が交錯する複雑な政策環境におかれている。このような多面性をもつ教育政策が、中国の少数民族地域における民族教育のなかで、政策・理論と現実の大きな食い違いを絶えずもたらしっていると見てよいだろう。

また外国人研究者においては、中国の少数民族教育に関する研究論文はそれほど多くなく、研究が深化してきているとは言えない。また外国人研究者は、

「政治的問題」から自由ではあるが、実態把握のための資料収集が難しいこともあり、中国で出版されている『教育統計年鑑』などを用い、少数民族教育状況や政治運動、政策転換などの関連性を概略的に記述した研究が多い。しかし最近中国の少数民族地域に現地調査を行い、実証的アプローチをとる外国人研究者も登場しはじめたことが注目される。¹

本研究は中国少数民族教育政策の内容を新たな視点から考察する試みを行ったものである。本研究の意義として次の二点を強調したい。

一、中国の少数民族教育に関して、その複雑性と矛盾性を分析し、民族教育の抱えている問題を新たな視点から検討する。今までの中国の少数民族教育をテーマにした研究論文では、外国人研究者にしても、中国出身の研究者にしても、単に国の統合政策、或いは少数民族地域における優遇政策を論じることが多かった。本論文では、中国の少数民族地域における教育政策の多面性を詳しく分析し、それが実際の民族教育の中でどのように働いているのか、つまり、少数民族教育政策が民族教育に与える影響のあり方まで分析していく。

二、中国の少数民族地域における教育の状況を新たな立場に立って、多元文化の視点から客観的に分析するよう努力した。新しい試みとして過去の「中央」の視点ではなく「周辺」の視点、「漢民族」の視点ではなく「少数民族の視点」から少数民族文化教育の現状を分析しようとするものである。

以上の点から、具体的に内モンゴル自治区のモンゴル民族学校教育の事例を通し、少数民族教育の現状からその中国少数民族教育政策の果たした役割について分析を行う。上述したように中国の少数民族教育は、少数民族地域における少数民族文化の繁栄のための政策、及び少数民族に対して実施する「特別な優遇施策」と国の「国民化」のための統合教育政策という複雑な政策環境におかれている。それでは、少数民族文化を繁栄させるそれらの政策と少数民族教育を対象として実施されている「特別な優遇施策」が少数民族教育にどのような影響を与えたのか。その政策が少数民族教育にどのように働きかけ、少数民族の教育事業がどのような繁栄を遂げられたのか。一方国の「国民化」を目指した統合教育政策が少数民族教育にどのような影響をもたらしたのか。その「統合」のメカニズムが少数民族教育の場でどのようにその役割を果たしているのか。本論文で内モンゴル自治区の民族教育の事例を通して、上の問題に対する

答えを見つけ、多面性をもつ教育政策の下におかれる中国少数民族地域の「民族教育」の発展の矛盾性を分析し、その民族教育の抱えている問題を明らかにしたい。

2. 中国少数民族地域における民族教育

(1) 民族教育の時代区分

1949年中華人民共和国が成立時から内モンゴル自治区を含む各少数民族地域に「民族教育政策」が実施された。中国の少数民族教育のシステムは中央政府の「民族の平等」政策を基礎として創られ、中央政府の様々な法的な規定と政策方針によって維持され、実施されて来た。しかし、民族教育政策は実践面では色々と挫折があり、ある時期には多くの特別措置が少数民族に与えられ、ある時期には少数民族と民族教育は直接的な攻撃の対象になるというように極端に変動してきたのである。中国の少数民族政策と少数民族教育政策の歴史的な経緯について次のような時期区分がされている。² ①1949年～1957年の少数民族政策に安定した政策がとられた安定期 ②1958年～1963年の百家争鳴から反右派闘争への急転換、地方民族主義への攻撃、民族融合論に急進した急進期 ③1964年～1977年の文化大革命による民族文化の破壊などの過酷政策が取られた階級闘争期 ④1978年～1990年代までの改革解放政策により民族政策と民族教育政策が回復した時期。ただ、1990年代に入ってから、中国政府が実施した市場経済の規則が少数民族の経済、文化、教育の各分野で公平競争のルールをもたらし、それが元から弱い立場にあった少数民族の文化、教育の事業を衰退、漢民族への融合の危機に直面させ、その速度を速めた時期となったとも考えられる。従って筆者はこの時期を「市場化」の時期（1990年～）と称しておきたい。

(2) 少数民族教育政策の内容

少数民族教育政策の内容としては、具体的に次のような政策が取り上げられてきた。

まず、「民族平等」を基礎にした民族教育政策と少数民族を対象とした様々な優遇政策と特別措置である。中国の少数民族政策の基礎は「各少数民族は一律に平等」であり、ここから導かれて、中国の少数民族教育は、理論的に「一律に平等」に扱われる諸民族が構成する「平等」社会の実現を追及することを目

指した。従って、少数民族地域にも、漢民族地域と同じ学校教育、義務教育制度を導入し実施しているのである。他方で、中央政府は現実に少数民族地域は政治的にも、経済的にも、文化的にも「遅れて」いるととらえ、その漢族と各少数民族の間の「格差」をなくして民族「平等」を達成するため、少数民族に対して様々な形の「優遇」政策を取っている。その少数民族への優遇政策は「民族区域自治法」で以下のように規定されている。

「国は、民族学院を創設し、高等学校に民族組、民族予科を設け、少数民族の学生を専門に募集・採用するとともに特別の学制募集、特別の定員配分という方法をとることもできる。高等学校及び中等専門学校は、新入生を募集・採用するにあたって、少数民族の受験生に対しては、採用基準および条件を適宜に緩める」。³

しかし、中央政府は少数民族に対して民族伝統文化を重視し、民族言語、文字を発展させる「民族化」の教育政策を進める一方で、同時に少数民族を「国民国家」へ統合させる教育政策を実施してもいる。その統合教政策が次のような政策・措置によって現われていると考えられる。

①「中華民族」・「多元一体」理念の創出と教育場での実施：80年代末、中国で社会学・民族学の権威として大きな影響力をもつ費孝通⁴が「中華民族の多元かつ一体の構造」⁵という概念を打ち出して、中国中央政府の少数民族政策に新たな方向を指し示した。費孝通の「中華民族多元一体の構造」の論は次の三点に整理される。

- 一、 華民族とは、中国領域内の五十六民族の実体であって、五十六民族の総称ではない。つまり中華民族の一体感は、普通の民族一体感より一段上のレベルのもので、いわば中国領域内に住む諸民族は、「二重のアイデンティティ」を持つ。
- 二、 民族が分散した多元状況が一体化するプロセスが重要で、その場合の凝集力の核心が漢民族である。
- 三、 高いレベルと低いレベルのアイデンティティ（同一性）は排斥しあうものではなく共存できるものである。

このように、諸少数民族を融合し、漢民族を核心とする「中華民族」概念で、統一した多民族国民国家をつくるという「中華民族の多元一体」理念が教育を通じて有効的に実施されるようになった。

②「共通語採用措置」と「文字改革運動」：中国語の北京語を国の「共通語」

と定め、少数民族地域で「共通語」の学習を積極的に進めることを奨励する五十年代から始まった政策である。またそれと同時期に、文字を持たない民族を援助して文字を創立する、すでに文字を持つ民族に対しては「文字改革」を行うなど少数民族文字を漢語拼音（ピンイン）化するという政策を採り、それが結果的には、文字・言語の共通性をつくることによる少数民族の漢民族文化への「融合」につながったのである。

③「二言語併用教育政策」：少数民族に対して、民族語と漢語の二言語教育、或いは二言語を用いた教育を実施するという言語政策である。中国の少数民族二言語教育が公式に始められたのは1950年であり、少数民族の初級中学で「国語と民族語を同時に教える」よう当時の国家教育部が定め、漢語の授業数を初級中学一年生から週三時間と指示したことから始まったのである。

④ 学校の思想・政治教育：漢民族と少数民族を問わず、学校教育において実施されている政治色が濃い教育であり、少数民族に対しては「統合教育」の最も重要な一環と考えられる。政治・思想教育はいかなる学校段階や学校種別において設置されている。その内容においては「マルクス・レーニン主義」、「弁証唯物主義」、「中国革命史」「民族理論」などが必修の科目として強調されており、少数民族の高等学校では、当民族の歴史、地理の科目が許可されないか、補助教育材料に留まっている。

特に「二言語併用政策」は様々な曲折を経て現在、国の政策として定着したものの、実際その制度と現実の間に大きな落差があることも現実である。具体的な問題を取り上げてみると、少数民族学校が行う漢語教育は、五十年代には初級中学の一年生から、六十年代には小学校高年生から、八十年代に小学校二～三年生から始めるようになり、学習開始の時間はますます早めになり、母語教育と同時におかれるようになった。しかも、小学校で民族語教育を受けた生徒達が中学校や高等学校に進学する場合、漢語教授体制の学校に進学するしかない状況におかれる地域も珍しくない。その他、中央政府の移民政策、経済開発活動などによる大量の漢民族人口の入植が少数民族地域での人口比例を崩し、それにより民族語の比重は小さくなり、代わって漢語の重要性が高まりつつあるのが事実である。八〇年代から「経済文化の建設」が提起されるようになり、少数民族の教育の発展は民族経済の発展に資するものであり、民族経済の発展に資する人材を養成することが目標とされ、民族教育が現実的利益のための教育という道に入った。特に1992年の市場経済化政策は、経済重視に拍車をか

けて、少数民族政策に一部市場経済の法則を揚げた効率主義、弱肉強食の競争原理が持ち込まれ、元から弱い立場にあった少数民族教育をもっとも不利な立場に追いかけた。高い経済成長とは裏腹に、民族教育への投資が減り、民族教育分野では経費や人材不足が深刻化して、大量の民族出版物が停刊し、民族学校が漢語学校に合併されるなどが起こりつつある。

ここまで、中国中央政府の少数民族教育政策の内容を検討してきた。分析の結果として中国少数民族教育政策は、民族地区自治と各少数民族の言語、文字、宗教、文化の発展を支持する教育政策を実施する一方、「中華民族」の概念を主張し、多民族国家を「国民国家」に完成させる政治、経済、文化的な「上から」の統合を実施するという、二重性を持つ政策であることが言えるだろう。次にこのような性質をもつ教育政策が少数民族教育に具体的にどのような影響をもたらしたかを、内モンゴル自治区の事例を通して分析してみたい。

3. 内モンゴル自治区における民族学校教育

中国の少数民族教育は50年の時間を経ており、「文化大革命」を含む様々な曲折を経たとはいえ、「少数民族教育政策」、「少数民族に対する特別な施策と措置」のもとで少数民族の教育事業はかつてない成果を収めたと言ってよい。少数民族の教育発展について次の数字でみてみよう。

1950年に中国の大学、中小学校の在学者数における少数民族在学者数の比率はそれぞれの0.9%、0.4%、0.2%であった。1993年現在の統計によると各レベル各種類の普通学校における在籍少数民族の学生人数は1,576,92万人に達し、新中国成立初期の16.92倍となり少数民族の専任教師は74,98万で、建国初期の12.55倍となっている。⁶

中国では少数民族が比較的集中している県（中国の行政単位は省、地区、県、郷と四つに分けている）は500余りあるが、その内の200余りの県ではすでに六年間の義務教育が普及されている。文盲・半文盲比率は建国初期の80%から現在の30.1%に減った。1993年の統計によると、全国の少数民族地域には既に小学校103,139校、中学校（高校も含む）11,563校、大学105校が設立され、全国では民族教育のために設けられた民族小学校25,037校、民族中学校2,289校、民族職業訓練中学校303校、民族大学が40余校ある。⁷

その他、民族地域のために各種専門的な人材が大量に育成されてきた。各レ

ベル各種類の学校が育成した各種類の専門人材と民族幹部は合計で 200 万人にのぼる。これは建国初期の（7 万人）の 29 倍である。⁸

勿論、各少数民族の学校教育は中央政府から同じ一つの政策を実施されてきたとはいえ、各地域によって全く異なる様相を示している。広西チワン族自治区、西藏チベット族自治区、新疆ウイグル族自治区、寧夏回族自治区、内モンゴル自治区など五つの少数民族自治区の中で内モンゴル自治区の民族教育は最も顕著な成績を示している。

内モンゴル自治区は中国において一番早い時期に成立した民族自治区であり、中華人民共和国成立前の 1947 年に成立している。内モンゴル自治区に 400 万人のモンゴル人が居住しており、中国のモンゴル民族全人口の 7 割にあたり、自治区総人口の 17% を占めている。

1947 年において民族学校数がほぼゼロに近い状態だった内モンゴル自治区は、50 年あまりの時間を通して民族学校数や各級の在校學生数、教師数の増加数などの面では確かに成果を獲得したと言ってよい。内モンゴル自治区の民族学校の在校學生数は 10 万人以上に増え、小・中・大学各段階の学校の絶対数も史上最大まで拡大されている（表 1）。

表 1 1947 年と 1993 年における内モンゴル自治区の民族学校数の比較

	幼稚園	小学校	中学
1947	0	377	4
1993	106	3026	390

表は『内モンゴル自治区教育成績 50 年統計資料』に基づき、筆者が作成したものである。

次に中国の内モンゴル自治区のモンゴル族と他の四つの自治区主体民族の各段階の学歴を有する人数と総人口における比率、民族人口の学歴水準平均値、文盲率などを比較して、内モンゴル自治区の民族教育をみてみたい。この比較対象に取り上げたのはチワン族、ウイグル族、チベット族、モンゴル族、回族の五つの少数民族は、中国の五つの民族自治区の主体民族であり、中国の少数民族政策の基盤である民族区域自治の一番上の自治権力、つまり省レベルにあたる民族自治区を持っているからである。また、これらの少数民族は漢民族文化に対抗する伝統文化教育の歴史と民族アイデンティティ意識を有しており、

中国の少数民族教育政策はこれらの少数民族を通して実現を遂げ、その役割と特徴を示していると考えられる。

次の表 2 はチワン族、ウイグル族、モンゴル族、チベット族、回族人口の各段階の学歴水準を示したものである。表 3 はチワン族、モンゴル族、ウイグル族、チベット族、回族の民族人口学歴平均値と文盲、半文盲率を示したものである。人口文化水準平均値は人口文化水準平均値の計算方法⁹(点数を計算することによって教育水準を計ること—大学 20 点、高校 15 点、中学校 10 点、小学校 5 点、文盲半文盲 0 点)に従って計算し、「文盲半文盲率」は『中国 2000 人口センサス資料』に基づき、6 歳¹⁰以上の人口の中で、「学校に通ったことがない」人口を「文盲」、「文盲一掃クラスの学習者」を「半文盲」と計算したものである。ただ、中国の学校制度により、学齢児童は 7 歳から(ただし、8 歳から小学校に通い出す少数民族地域もある)小学校に就学することになっている。本表の 6 歳以上文盲半文盲人口の中で未就学の 7 歳児童(少数民族地域の 8 歳の児童)も含まれているので、実際の文盲半文盲率は統計より低いと推測される。

表 2 五つの少数民族人口中で小学校・中学校・高校・大学の各段階の学歴を有する人口数と総人口における比率

民族	チワン	モンゴル	ウイグル	チベット	回
大学 (%)	78276 (0.52%)	91960 (1.7%)	74118 (0.98%)	18315 (0.38%)	119613 (1.33%)
高校 (%)	846540 (5.65%)	544479 (10.2%)	326502 (4.34%)	81366 (1.69%)	739688 (8.28%)
中学校 (%)	5200763 (34.7%)	1846606 (34.7%)	1850417 (24.6%)	369913 (7.72%)	2588667 (28.9%)
小学校 (%)	6955244 (46.4%)	1984851 (37.3%)	3986342 (53.0%)	1685203 (35.1%)	3285763 (36.7%)
順位	2	1	4	5	3

表は中国の 2000 年人口センサス資料¹¹に基づき、筆者が作成したものである。

表3 各少数民族人口学歴水準平均値と文盲率

民族	チワン	モンゴル	ウイグル	チベット	回
文盲、半 文盲人口 比率	18.3%	7.90%	11.6%	51.5%	18.2%

表の「少数民族人口学歴水準平均値」は2000年中国人口センサスの資料に基づき、筆者が作成したものである。

表4 2000年五つの自治区の主体少数民族における6歳及び6歳以上人口の学歴水準平均値

民族	モンゴル	回	チベット	ウイグル	壮	漢	少数民族の平均値
学歴水準 平均値	8.68	7.50	3.92	5.69	7.67	8.31	6.69

表は2000年中国人口センサスの資料【「全国各民族分性別、受教育程度的6歳及6歳以上人口（表2-2）」『中国2000年人口センサス資料』（上）563～567頁 中国統計出版社 2002年8月】に基づき、人口文化水準平均値の計算方法（点数を計算することによって教育水準を計ること—大学20点、高校15点、中学校10点、小学校5点、文盲半文盲0点）によって筆者が作成したものである。

表は五つの少数民族地域における6歳及び6歳以上人口の学歴を表したものである。表によると、五つの自治区の主体少数民族の総合学歴水準平均値は6.69であるが内モンゴル自治区のモンゴル族の総合学歴水準は8.68に達しており、漢民族を上回っている。各少数民族地域を単位としてみた場合、人口総合学歴の順位は内モンゴル自治区が第8番目、新疆自治区が第11番目、広西自治区が第21番目、寧夏自治区が第24番目、チベット自治区が30番目となっている。

以上、様々な統計データを通じて内モンゴル自治区のモンゴル族の学校教育の成果を取り上げて示した。五つの民族の中でモンゴル族は学歴水準平均値が一番高く、文盲率が一番低い。内モンゴル自治区が樹立した時と比べた時はもち

ろん、同じ時期のほかの少数民族と比べても学校教育は顕著な成果を収めており、各少数民族の中でもっとも大きな成果を収めている。

4. 内モンゴル自治区における民族言語・文字による学校教育

前節で内モンゴル自治区の民族教育に関する統計データを通じて、中国の少数民族教育が 1949 年の中華人民共和国成立から五十年にわたって獲得した成果を取り上げた。確かに内モンゴル自治区の民族教育は学校教育において、民族学校の数や各級の在校生数など大きな発展を達成したと言える。しかし、民族教育の問題をハード面ではなくソフト面を見たときどうなるだろう。つまり数的問題ばかりでなく質的な問題をも考え考慮すべきであろう。

民族教育の「質」は、少数民族出身の人々が自民族の言語・文字によって学校教育が受けられるかどうかを問われる。内モンゴル自治区のモンゴル族の母語による学校教育の様子を見たとき、情勢は深刻である。次は内モンゴル自治区における 1947—1996 年までの各学級、各種類学校の卒業生の累計総数である。

表 5 内モンゴル自治区における（1947 年—1996 年）の各学級、各種類学校の卒業生の累計総数

学校	モンゴル族学生数	モンゴル語教育を受けた学生数	民族語教育の占める比率
大学	34,626	16,743	48.3%
中等専門学校	66,903	29,959	44.7%
普通中学校	1,155,973	606,189	52.4%
高級中学校	276,996	145,086	52.3%
初級中学校	878,977	461,103	52.5%
職業中学校	41,289	22,383	54.2%
小学校	1,596,078	985,785	61.7%

表は『内モンゴル自治区教育成績 50 年統計資料』（内蒙古教育出版社，1997.6）に基づき、筆者が作成したものである。表の中の「職業中学校」というのは技術労働者を養成することを目指し、成立された学校であり、修業年限は 3 年であり、高級中学校卒業生を受け入れた場合は 2 年となる。

表から明らかなように、内モンゴル自治区が成立する 1947 年から 1996 年の

間で卒業した各学級、各種類学校の卒業生の中で大学生の 48.3%、中学校生徒の 52.4%、小学校生徒の 61.7%の人しか母語であるモンゴル語で教育を受けていないという状況である。

表 6 内モンゴル自治区におけるモンゴル族の卒業生とモンゴル語教育を受けた卒業生の統計数

年度	小学校卒業生			高等学校卒業生		
	モンゴル族生徒数	モンゴル語教育	比率(%)	モンゴル族生徒数	モンゴル語教育	比率(%)
1947	480	293	61.0	—	—	—
1952	1,445	750	51.9	—	—	—
1957	5,294	3,341	63.1	72	60	83.3
1962	10,449	8,446	80.8	323	158	68.7
1967	14,861	13,744	92.4	319	26	8.2
1972	23,042	14,286	61.9	4	—	—
1977	59,263	36,543	61.6	604	443	73.3
1982	49,972	31,877	63.7	1,754	1,121	63.9
1987	61,025	38,784	63.5	2,168	833	38.4
1992	61,484	37,047	60.2	1,863	910	48.9
1996	79,083	41,602	52.6	2056	782	38.0

表は『内モンゴル自治区教育成績 50 年統計資料』（内蒙古教育出版社，1997 により）

内モンゴル自治区はモンゴル民族を主体とする民族自治区とは言え、その歴史上の原因、生活環境などにより、学校教育のレベルもある程度の差を持っていると考えられる。東部に位置するジリム（通遼市）アイマク、ヒンガン（興安盟）アイマク、ウランーハダ（赤峰市）は西部に位置する他のアイマク¹²らと比べれば、農耕業がより発展し、人口の集中密度が高いという特徴をもっており、大学への進学競争がより激しく、学校教育のレベルもより高いといわれている。しかしその一方、モンゴル人学生の母語教育もかつてない深刻な状況に直面している。次は東部のウランーハダ市におけるモンゴル人学生の大学進学者とその中での

母語教育を受けた人の比例を示したものである。

表 7 1970 年—1990 年間のウラン—ハダ（赤峰）市のモンゴル族学生の大学進学者統計数

年度	モンゴル族学生数	モンゴル語教育	比率 (%)
1977	190	187	98.4
1979	300	167	55.7
1981	341	177	51.9
1983	397	131	32.9
1985	736	136	18.5
1987	1034	202	19.5
1990	911	207	22.7
合計	7,567	2,463	32.5

表は『内モンゴル自治区赤峰市誌』により

上の二つの表をみると、次のような結果が伺える。

① モンゴル族出身の学生の就学人数と進学人数が増える一方、モンゴル語で授業を受ける人数の割合が減りつつあるということが伺える。例えば、1996 年において小学校卒業生と高校卒業生の数が 1957 年よりそれぞれおよそ 15 倍また 27 倍増加している。しかし、モンゴル語で教育を受けた小学生と高等学校の学生比率は 1996 年になると大幅に減っており、1957 年に 63.1%であった小学校卒業生が 1996 年では 52.6%、当年 83.3%であった高校卒業生が 38.0%という史上最低まで下がっている。

② モンゴル族学生の就学、及びモンゴル語で教育を受けたかどうかに対しては政治的、政策的な影響が顕著である。特にモンゴル語で教育を受ける学生の比率の変化は政治的環境の変化、即ち民族政策の変化によって変わっているといつてよい。グラフから分かるように文化大革命時期に入学した小学校卒業生の母語教育を受けた学生の比率は急に 61.9%まで下がっており 90 年代以降の入学では史上最低の 52.6%はまで下がっている。高校卒業生の変化はそのように顕著ではないが、90 年代以降は同じく最低の 38%の比率まで下がっている。

ウラン—ハダ地域の大学進学者は 1978 年の国家統一試験の回復^Bを境界線と

して試験制度の前後が著しい落差を示している。1990年代以降の統計数値は示されていないが、母語教育を受けて卒業した学生数が2割まで下がっていることは明らかである。

4. 終わりに

以上、内モンゴル自治区のモンゴル民族学校教育の事例を通して、中国の少数民族教育政策のもとにおける民族教育の成果と現実的な問題を検討してきた。

中国の少数民族教育政策の内容を分析した場合、それが少数民族地域において少数民族の文化の繁栄、教育の発展を図る「優遇政策」を実施する一方、学校教育によって少数民族に対する「国民統合」を目指す「統合政策」を実施していると考えられる。このような矛盾性を持つ教育政策の下におかれる少数民族教育はその発展の矛盾性をすでに示していることが観察される。

中央政府の実施している少数民族の言語・文字と文化を発展させるための「優遇政策」を通して、少数民族教育はハード面での発展を遂げている。この点については、上に述べた内モンゴル自治区の事例からもわかるように少数民族地域において各段階の学校、民族学院などが大幅に増え、学校数、学生と教師の数、学歴などはかつてないレベルに達するなど学校教育が大きな成果を収めていると言えよう。しかし他方では、このような「優遇政策」が実施されているにもかかわらず、少数民族言語・文字による教育が衰退に陥り、民族伝統文化の教育が厳しい状況に直面するという矛盾が生じている。現実には自民族言語で教育を受ける学生の比率は小学生が40年代の6割から90年代の5割(表6)、高校生が50年代の8割から90年代の4割(表6)に下がり、これからも民族言語による教育はいっそう厳しい場面に直面し、学習者が少なくなりつつある状況は続くだろう。この点では、内モンゴル自治区における民族言語で教育を受けた学生数は小学校が6割、中学校は5割、大学が4割まで減っており、さらにウランーハダ(赤峰市)地区では民族言語で教育を受けた大学生数が32.2%まで下がったことが裏付けている。逆にいえば、内モンゴル自治区ではモンゴル族学生の小学校が4割、中学校の5割、大学の6割が母語教育から「共通語」教育に転じたことは少数民族の教育を発展させ、少数民族文化を繁栄させるという国の「優遇政策」の理念から外れているに違いない。それはむしろ、少数民族教育政策の裏面にある「統合教育」と関連していると考えてよいのではないだろうか。その理由として、「統合教育政策」のもたらした直接的な結果ではな

いとはいえ、少なくとも「統合教育」の目指す「国民国家」理念と一致しているとは言えるだろう。

注

- 1 岡本雅享氏の『中国の少数民族教育と言語政策』：（社会評論社、1999）、小川佳万の『社会主義中国における少数民族教育』（東新堂、2001）などが取り上げられる。
- 2 東郷育子「中国の少数民族教育政策—国民統合の視点から」（下）、『季刊教育法』、エイデル研究所、1997年109期・112期
- 3 『中国基本法令集』、日本評論社、1998年、36～41頁
- 4 費孝通：三十年代はじめに燕京大学で社会学、清華大学で人類学を学んだ。1936年にロンドン大学でマリノフスキ教授について社会人類学を研究した。1935年から広西大瑶山でヤオ族など少数民族の実地調査を始めている。1988年から全国人民代表大会常務委員会副委員長の要職を務めた。
- 5 1988年、香港中文大学での演説。
- 6 『中国の少数民族』より
- 7 同上掲
- 8 同上掲
- 9 東郷育子の前掲書の計算方法を引用した。
- 10 中国の数え年を使った統計である。
- 11 「全国各民族分性別、受教育程度的6歳及び6歳以上人口（2-2）」『中国2000年人口センサス資料』（上）563～567頁、中国統計出版社、2002年8月。
- 12 国内モンゴル自治区における行政単位の名称。中国語で「盟」と称し、他の地域の「地区」と相当するものである。
- 13 文化大革命時代の大学は「工農兵大学」と呼ばれ、大学への進学は試験ではなく、民衆「推薦」によって実施されていたものである。1978年に試験制度を回復し、国家統一試験を設置した。

参考文献

論文

- 「＜少数民族教育＞的提出及其意義」『民族教育改革与探索』、中央人民出版、1989年
- 宋建華「中国の少数民族教育政策と民族教育問題」『九州大学比較教育文化研究施設紀要』、1993年
- 周飛帆「中国—少数民族に対する教育政策と其の理念」『多元文化共生社会の教育』、天野正治・村田翼夫編著、玉川大学出版社、2001年10、第45号
- 横山廣子「多民族国家への道程」『岩波講座現代中国第3巻 静かな社会変動』、宇野重昭編集、岩波書店、1989年

- 劉少奇「関与民族区域自治問題」『中国共産党主要領導人論民族問題』、民族出版社、1994年
- 毛沢東「中華民族」『中国共産党主要領導人論民族問題』、民族出版社、1994年
- 王鉄志「浅談少数民族教育及其特点」『民族教育』、1989年
- 胡海德「關於我国民族教育的幾個問題」『少数民族教育探索』、広西師範大学出版社、1991年
- 王亞新「中国の少数民族地域における言語教育政策と現状」『アジア・アフリカ文化研究所研究年報』、アジア・アフリカ文化研究所、2000年35
- 劉慶慧「西藏基礎教育与藏語文教学」『民族教育改革与探索』、中央民族学院出版社、1989年
- 宗群「記念延安民族学院建立四十五周年」『中央民族学院学報』、1986年
- 篠原清昭「教育の市場化による国家ナショナリズムと少数民族教育自治の変容」『阜大教育学部・心理学研究紀要』15期、2002年
- 巴図巴根「大力發展民族教育促進民族地区經濟發展」『内蒙古社会科学』、1995年
- 東郷育子「中国の少数民族教育政策—国民国家統合の視点から」(上・下)『季刊教育法』、エイデル研究所、1997年109期・112期
- 王錫宏「中国における少数民族教育の実態及びその課題」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第38巻、1998年
- 白土悟「中国少数民族の教育政策について」『九州大学教育学部紀要』、1983年
- 登坂学「中国農村における義務教育普及問題」『九州保健福祉大学研究紀要』、2003年4
- 登坂学「現代中国における宗教と少数民族教育—伝統的宗教教育と公教育制度の摩擦を中心に」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』第一分冊、1995年41
- 岡本雅享「中国のマイノリティ政策と国際基準」『現代中国の構造変動』第7巻、東京大学出版会、2000年
- 張瓊華「中国における二言語教育と少数民族集団の選択」、東京大学大学院教育学研究紀要第41巻、2001年
- 森岡修一「多民族国家における二語併用と言語政策の諸問題」『名古屋女子大学紀要』第42号(人文・社会編)

書籍

- 『周縁からの中国 民族問題と国家』、毛利和子著、東京大学出版社、1998年
- 『中国の少数民族政策と言語政策』、岡本雅享著、社会評論社、1998年
- 『中国民族統計年鑑 1995年』、民族出版社、1995年
- 『漢民族の宗教 社会人類学的研究』、渡邊欣雄著、第一書房、1995年
- 『中国少数民族の信仰と習俗』(上、下)、覃光広等編著、伊藤清司監訳、王汝瀾訳、(株)第一書房、1993年
- 『教育大辞典』第4巻、上海教育出版社、1992年
- 『社会主義中国における少数民族教育』、小川佳万著、東信堂、2001年
- 『中国基本法令集』、日本評論社、1998年

- 『內蒙古自治區民族教育文集』、內蒙古大學出版社、1990年
『中國共產黨的幹部教育（抗日戰爭期）』、中國人民大學出版社、1988年
『中國少數民族言語文字使用情況』、1991年
『蒙古民族通史』（第3卷）、曹永年編集、內蒙古大學出版社、2002年
『中國少數民族教育政策文獻集』、金龍哲主編、大學教育出版、1998年
『中國少數民族社區人口研究』、張天路主編、中國人口出版社、1993年
『雲南少數民族教育發展與改革』、董建華、『九州大學比較教育文化研究施設紀要』
1993年
『民族と言語の問題』、豊田国夫著、錦正社、1964年
『言語政策の研究』、豊田国夫著、錦正社、1968年
『バイリンガル教育と第二言語習得』、コリン・ベーカー著、岡秀夫訳編、大修館書
店、1996年
『中國少數民族教育史』第一卷～第四卷、韓達主編、中國少數民族教育史編委會編、
廣東教育出版社、1998年

統計資料

- 『中國民族人口』、田雪原主編、中國人口出版社、2002年
『中國2000年人口センサス資料』（上）、中國統計出版社、2002年
『中國教育年鑑 1949—1981』、中國大百科全書出版社、1984年
『中國1990年人口普查10%抽樣資料』、國務院人口普查事務室・國家統計局編、統
計出版社1991年